

行爲理論の問題

大 熊 信 行

日本の經濟學の情況にたいする、遠慮のない、きはめて適切な、時宜をえた一つの批評があらはれ、われわれに反省をうながしてゐる。それは東京帝國大學助教安井琢磨氏によつて、學術論文としてではなく、むしろ隨想として近ごろ書かれたものであるが、そのなかには日本における洋書の翻譯の氾濫とその吸收力の問題が一つの疑問として述べられてゐる。『翻譯書が思想的移植の出發點である代りに却て終末點となつてゐるやうな不幸な實例』の多いことが歎かれてゐるのである。『一つの名譯書にもられた思想が長い間かかつて十分吟味され、咀嚼され、さうして養分として取入れられるなどといふことは滅多にない』といひ、そしてつゞけて安井教授は諧謔をもつて語つてゐる。——『多くは嗅ぎ廻り、嘗め廻し、食ひ散らして、いつの間にか忘れられてしまふ貪婪な舌の前にはシュムペーターもゴットルもリストもそれぞれ同じ膳の一皿である。しかしシュムペーターの一片とゴットルの一片とリストの一片とはどうしてもうまく胃の中で調和しない。食手は腹痛を覺えて下痢をする。さうしてみんなはき出してしまふ』*と。本論文はそのやうな情況のもとで、むしろ一つの邦譯書を研究の主題とするのみではない。ゴットルも、シュムペーターも、いはゆる『同じ膳の一皿』として、すべての外來物を敢て同時に咀嚼すべきものとして、とりあげようとする一聯の努力の一つに屬するものといふことができる。西洋學說の攝取に關する一般的態度の問題は、すでに『西洋經濟學における綜合』と題する一論で述べた。

* 安井琢磨『翻譯の行方』（經濟往來，昭和十四年十一月號）

理論に於ける抽象度の問題

われわれがある事實を経済的と名づけることはすでに一つの抽象であつて、いかなる事實もその底の底まで純粹に経済的なものはない。これはシュムペーター教授もその著『發展』^{*}の冒頭にいふところであるが、経済的事實といふものは、日常的な意味にせよ、科學的な意味にせよ、すでに現實を思惟のうへに再現するために必要な抽象である。われわれはたゞ屢々それが抽象であることを忘れ、それよりはやゝ高度の抽象をもつて抽象であると考へやすい。一般に抽象的なものと具體的なものとを忘れ、それよりはやゝ高度の抽象をもつて抽象であると考へやすい。一般に抽象的なものと具體的なものとを考へられるのは普通のことである。思惟の領域においては、一般に高度の抽象からみれば、より具體的であると考へられるのは普通のことである。思惟の領域においては、一般に抽象的なものと具體的なものとの二つの範疇が對立するのではない。つねに、より抽象的なものから具體的なものへ、もしくは逆に具體的なものから、より抽象的なものへの進行こそ問題である。すくなくとも理論科學にとつて生命的な問題は、學者がこれを意識するといなにかゝはらず、かゝる抽象性を——あるひは裏からいつても全くおなじことだとすればかゝる具體性を、いかなる意味の圈層に停めるかである。いふまでもないが、この決定は理論家の動機もしくは目的によるのである。

經濟學における純粹理論は、その一定の體系的目的にしたがつて、かゝる意味の抽象化の過程を高度に進めたものであるが、われわれはそのやうにして成立した抽象の一定面において問題を處理することを學び、その思惟に馴れると同時に、またその思惟の方法から脱却しがたくなつてゐる自分を見いださざるをえない。かゝる抽象的な思惟の方法は、一定の、もしくは一群の、問題の解決のために、その目的によつて必然的に要請されたもの

* シュムペーター『經濟發展の理論』(中山伊知郎、東獨精一共譯)の原著 (Joseph Schumpeter, Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung) は1912年に初版を出し、1935年に第四版を出してゐる。英譯は英譯本のための著者の序文を得て、1934年に、日本譯はそのための著者の序文を得て、昭和十二年に公刊された。那譯ではドイツ版の各版およびイギリス版の序文を悉く包括する以外に、譯者(中山)の解説61頁を添へ、のみならずシュムペーター著作目録を加ふ。

であるからして、その體系的目的を全く離れては一定の思惟形式も方法も意義のないものだといふことは注意に値する一事である。一定目的によつて方法的に規定された抽象的思惟の形式は、その他の事象のあらゆる部分をそれぞれの問題性に即して異なる角度から理解することを容易ならしめるものではなくて、屢々その逆である。一定の思惟形式に馴致された頭腦のもち主にとつては、その思惟形式が役立たない他の問題領域の理解は一般に心理的に困難である。經濟的事實といふものはすでに一つの抽象であるが、經濟學上の理論は根本問題をいづれに發見するかによつて、さらに思惟の形式も、方向も、またその抽象の限度も定まるのである。純粹理論の領域において一定の訓練を経た頭腦には、たとへばゴットルの學說を中心とする近時の生活構成體の理論のごとき、それが經濟的事實を扱ふものと解すべきかどうかさへ一つの疑問として映らざるをえないであらう。また最初から生活構成體の理論に就き、それで『經濟學』を學びえたりと信じてゐるやうな人々には、純粹理論の動機と目的とを根本から了解させ、これを承認させないかぎり、その領域を支配する一面的な高度の抽象は、これを追跡に値するものと信じさせることは絶望に近いであらう。經濟學は一科の科學領域であるとはいへ、問題の設定は多岐にわたり、動機の相異は思惟の形式を分裂せしめてゐる。それは近時またも學派の新たな對立を生みつゝある。方向を異にする二種の理論の交渉に關する問題は、いはゆる綜合の問題を形成するのであるが、しかしここでは取りあへずそれとは別な問題を提出したいとおもふ。

われわれは純粹理論をみづから離れようとおもはず、また放さうとおもはない。こゝでは純粹理論の方法によつて到達されてゐる抽象的思惟の一定面を前提し、これをもつてわれわれに與へられたものとし、さてこの高度に抽象的な一定面から出發して、逆に具體的な方向へ、ある程度まで下降しようとする。われわれは無から出

發するのではなく、或目的によつて純粹に形成された體系を起點として、そこから一段具體的なものへ一歩退いてみようとする。このことは純粹理論の性格をいはゞ内側から再認識することでもあり、一つの目的にむかつて一途に高められた抽象的思惟の美しさに、今さら驚嘆を新たにすることにもなるのであるが、しかしわれわれの目的は他にある。われわれはそのやうにして現實が要求する經濟學の新しい課題に答へるべき方法を見いださうとするのである。このことは政治經濟學的體系の樹立を純粹理論の内部から思念することであり、そして窮竟的にはゴットルの構成體理論との交渉の場を打開すべく目ざすことにもなるのであるが、かりに最後の目標はさうであるとしても、こゝでは問題をそこまで押しすゝめるつもりはない。純粹理論がその固有の目的のために必要とした若干の基礎概念をとりあげ、その概念の高い抽象性のなかに、どのやうな諸範疇が包括されてゐるかを吟味してみること、これがこの論文の主たる目的である。われわれはすでに他の機會に、純粹理論の出發點の一つ手前に伏在的に擴がつてゐる一つの層があることを指摘し、これを本質理論の領域と名づけ、この領域を再發掘することの必要を説いたのであるが、いまこゝで試みようとするのはその仕事の直接の延長である*。

體系的目的と抽象度の決定

純粹理論における若干の基礎概念。われわれはその中から今しばらく經濟主體、經濟客體、および經濟行爲、といふ三つの概念を取りあげてみよう。——第一に經濟主體である。經濟主體といふ概念が一般に企業、組合、家計、國家財政といふやうな諸範疇を包括することは今日では純粹理論の場合にかぎられたことではない。經濟主體はいづれも獨立の會計帳簿をもつ個別の組織體である。しかし問題はそれらの組織體をいかなる概念規定に

* 拙稿『本質理論と純粹理論』（一橋論叢，昭和十四年十一月號），同『政治經濟學と經濟表』（公論，昭和十五年二月號）

よつて一樣なる理論的範疇の中に入れ、そしていかなる體系的目的に仕へしめるかである。またその體系的目的を新たにする場合、いかなる意味でこれらの組織體は理論的に個別的な概念規定を必要とするにいたるかである。純粹理論はそれ独自の價格論的性格によつて、個別的な組織體の諸範疇を確立することに興味を見いだすことはできない。むしろ逆である。あらゆる經濟主體に普遍的なる構造すなはち均衡體としての構造を發見するところこそ純粹理論の形成に缺くべからざる前提であり、そして純粹理論はこれに成功してゐるのである。ゴットルを中心とする構成體の理論は體系的目的を異にし、これらの組織體の國民經濟的構成を意味づけようとするのであるから、個別の組織體を一樣なる均衡體として規定することはできない。それは主體的なものの諸範疇の確立を最初に必要とするのみならず、それら相互の意味、關聯を辿らなければならないのである。技術と經濟の論理はかくして缺くべからざるその基礎である。*

第二に經濟客體である。經濟の客體に關しては構成體の理論には、見るべき寄與がなく、これを統一的に考察する方法すらありやなしや疑問である。一般に財の範疇論すらないところでは、客體理論の抽象性または具體性の程度の問題さへ論ずることはできない。これに反して純粹理論はそれ自體が客體理論であるといはれるほど、客體としての財貨の理論を深く展開し、財の經濟的な諸範疇を確立してゐるのである。その固有の體系的目的にしたがつて、一般に高度の抽象を旨とすることは純粹理論の全體としての性格ではあるけれども、しかし財貨における諸範疇の樹立並びにその因果的關聯の分析は美事な成果を収めてゐるのであつて、これは優に構成體理論における主體構成の分析に匹敵するものであるといふことができる。であるから、こゝでわれわれにできることは純粹理論における一定度の抽象面をさらに具體的な方向へ下降することではない。客體の理論はむしろ生活經營

* 宮田喜代藏著『經營原理』(昭和六年)、同『生活經濟學研究』(昭和十三年)、福井孝治著『生としての經濟』(昭和十年)等は、經濟主體の生活構成における全體的な意味關聯を明かにする。板垣典一、酒井正三郎、酒枝義旗の諸學者の論作にも就て見るべし。

體としての家の生活設備の構造理論として別に一つの打開面をもつのではないかとおもはれる。この方向はある程度までゴットルによつて打開されてゐると見ることができ*る。われわれが生活經營體といふのは生産經營體にたいする概念であり、生活設備といふのは生産設備に對應せしめる概念である。

最後に第三に經濟行爲である。われわれは純粹理論における經濟行爲の概念規定がどのやうなものであるかを見なければならぬ。およそ經濟學の原理を説いた今日の著作で、經濟行爲に全く言及しないといふものはなく、なんらかの程度で經濟行爲の意味を説かないといふものもない。この用語が純粹理論の占有でないことは、構成體理論もまた「行爲としての經濟」を説くに徴して明かであらう。構成體理論では、「經濟」とは欲求と調達との持續的調和といふ精神においての人間共同生活の構成であると説かれてゐるが、しかしかゝる構成が意識的活動として行はれる場合、それは行爲としての經濟であるといふのである。したがつて構成體理論では、「經濟する」こと、または經濟行爲とは、箇々の生産技術的行爲を指すのではなく、無数の行爲の選擇および配列を右の構成目的にむかつて計畫的に統合するところの行爲である。われわれをしていはしめれば、それは生活構成の目的のために生活資力を種々なる欲求に配分することにほかならないのであるけれども、構成體理論は根本において經濟量の觀念を喪失してゐるため、「經濟する」ことの基本形式が何であるかをみづから説明することができない*。しかしわれわれは純粹理論の問題に歸らう。純粹理論はいかに經濟行爲の意味を規定するか？

おもふに經濟學の基礎概念のうち、經濟行爲の概念規定ほど『經濟』の定義に直接むすびついたものはなく、したがつて經濟の本質問題と不可分な關係にあるものもない。經濟行爲がいかに定義されるかといふことは、その定義のうへにいかなる體系が樹立されるかといふことであり、むしろ定義一つのなかに體系の根本性格を決定

* 福井孝治著『生としての經濟』第二篇第二章第二節の遺産財、準備財の概念を参照せよ。

** 拙稿『生活の理論』（思想、昭和十五年二月號）では、生活の全體的な秩序を經濟以前の問題として扱ひ、生活資力の數量的概念を明かにしようとする。

するものが含まれてゐるのである。純粹理論に關するかぎり、すくなくともこのことは誇張なしにいへるところではないかとおもはれる、シュムペーター教授はその舊著にいふ、『あらゆる經濟行爲を交換と見るわれわれの見解は單に形式的であるために決して反感を咬ることはありえない』と。^{*}あらゆる經濟理論は畢竟一つの交換問題の研究にすぎないとした教授は、なんらの交易も存在しないところへも交換を導き入れ、交換といふ表象は經濟的行爲の同義異語だと言明した。では教授は純粹理論の領域における人間行爲の範疇は交換以外に何もないとしたのであるか？ 生産、消費、貯蓄といふやうな概念がいづれも人間行爲にかゝはる概念であることはいふまでもないとして、純粹理論はなほ理論的に規定しなければならぬ人間行爲の形式における若干範疇を必要としないのであるか？

必要としないのではない。人間行爲のなかには、交換形式をもつて説明する以外に、別な角度から捉へねばならぬ若干の形式的範疇がある。これらの範疇に屬するもので交換行爲と無縁のものは一つもないが、(——といふのはそれらの行爲の遂行は反面において交換を意味するのであるが、)しかしそれらは一般に交換から區別されることが必要であり、また相互に區別される理由がある。しかもそれらの行爲の範疇こそは交換經濟の全體的な均衡の意味を決定し、またこれを説明しうるものなのである。構成體理論は經濟と技術の論理的關係を説くことによつて、經濟生活の基本構造を反省することに大きな寄與をしてゐるが、しかしそのやうな構造を形成するに必要な人間行爲の諸形式を説いてはゐない。^{**}純粹理論にはゴットル學派におけるやうな技術と經濟の鋭く彫りあげられた論理には缺けてゐるけれども、ある程度まで經濟的判斷と行爲の諸形式を捉へることに成功してゐるのである。われわれはシュムペーター教授の舊著を去り、こゝでは教授の名著『發展』について、そのやうな行爲の

* 安井琢磨、木村健康 共譯『理論經濟學の本質と主要内容』(J. Schumpeter, Das Wesen und der Hauptinhalt der theoretischen Nationalökonomie, 1908) 50頁。

** ゴットル學派には人間行爲の形式として『選擇』の概念が見えるだけのやうである。この概念が數量的な問題以外にも適應することは最も注意に値する。本論文末節參照。

諸範疇を明かにしたい。この仕事はそもそも純粹理論における行爲の理論はいかなる程度に抽象的であるかといふことのみならず、その理論はいかなる程度に明晰であり周密であるかといふことの吟味である。

經濟主體とその行爲の一般關係

われわれの目的は専らシュムペーター教授の名著『經濟發展の理論』（第一版一九二二年、日本版一九三八年）第一章に即し、そこに敘述されてゐるかぎりの經濟行爲の諸範疇を摘出し、それと關聯する技術と經濟の合理性概念を檢めるにある。このやうな目的をもつて教授の著作に接近することは、おそらく會て何人も企てなかつたところであり、したがつてかゝる操作においては準據すべき研究文献は全然ないといはなければならぬ。たゞ幸にして教授の學說思想はわが國の有力な學者によつて祖述されたものがあるので、必要に應じてそれらの文献をかへりみることは自由であり、同時に、われわれの吟味はそれらの文献における經濟行爲の理論にも及ぶことができるであらう。おもふに教授の著作は推理の銳利をもつて鳴るのであるが、しかし問題の第一章はこれを如上の特種な目的に照らして見るとき、決して敘述の統一と明快とを誇りうるものではない。かゝる仕事の過程において、おそらくわれわれは滯滞し、蹉跌し、混亂し、そして多少の謬りを冒すことは免れがたいものと思はねばならぬであらう。切に學者の批評を乞はなければならぬ。

右の目的をもつて『發展』をとりあげるといへば、まづ讀者をして想起せしめるのは企業者における『新結合』の理論であらうけれども、しかしこゝではまづ比較的注意を招くことの乏しい基礎的な部分にわれわれはとゞまるつもりである。^{*}そこに見いだされる經濟行爲の形式上の諸範疇を檢出し、相互對照を試み、それらの全體とし

* 『新結合』の概念は『結合』概念の基礎のうへに立つが、しかし同時にその概念規定を離れてしまつて、異様に包括的なものとなつてをり、理論的には問題の多いものである。これを取扱ふことは改めて後の機會にゆづりたい。

ての抽象度を吟味し、必要に応じて経済と技術との論理的な基本関係をかへりみ、一層具體的な意味の世界に下降し、そして行爲に關する純粹理論的諸範疇の不備、不明瞭または不完全とも思はれるものをも指摘したのである。この操作は經濟行爲の基本形式として信じられてゐる選擇、結合、配分、また時としては排列、按配などいふ用語によつて概括される目的行爲の基本的諸形式の意味および意味、關聯を再吟味することである。しかしまたこれは窮極的には、かゝる行爲の諸範疇の或るものを、政治および政策の論理にまで推しすすめ、総合的な價值判斷の形式を決定することを志すのであつて、そこまで問題を展開することは當面の仕事ではないが、窮極の意圖がいつもそこにあることは告白しておいてよいことである。^{*}

さて、シュムペーター教授において經濟的事實がすでに一つの抽象であることは最初に述べたとほりである。經濟的事實は經濟的行爲の結果である。經濟的行爲は『財の獲得を目的とする行爲』である。獲得の方法は交換または生産である。人間はかゝる意味の經濟行爲の主體であるか、あるひはこれに従屬するものである。あらゆる經濟主體の行動はかれ自身の欲望を充足するためのものである。かれらはその目的に役立ちうる手段を探索する。それが財である。すべての財は經濟主體の欲望を充足せしめる程度にしたがつて評價される。限界利用法則がそこに働く。經濟主體は豫め何等かの財の所有者である。その所有財から最大の價值量を実現するやう財にたいする行動を調節する。——と、これは『發展』第一章の第一節より第三節の半ばにいたるまでのところから、われわれの目的を基準として經濟主體と行爲との一般關係を要約したものである。(こゝに節とは小標題によつて區切られた部分を便宜のため名づけるのである。)おもふにこれは決して明瞭な叙述ではない。この叙述はわれわれにつきの疑問を懐かしめる。こゝに想定された經濟主體は自給自足の經濟におけるそれであらうか、交換經

* 拙稿『政治理念としての總力配分』(日本評論, 昭和十四年三月號)は、配分形式をもつて政治的統制經濟の實踐形式と解する試論である。同『國家總力と動員方式』(經濟情報, 政經篇, 同八月號), 同『配分原理と割當問題』(エコノミスト, 同四月一日號)等参照。綜合判斷の性質については前掲『生活の理論』のカントに關する項参照。

済において労働力を賣る人々のそれであらうか、もしくは企業者のそれであらうか、それともそれらのすべてを包括するのであらうか？ おそらくシムペーターのすべての讀者および祖述者は迷ふことなく答へて、これはあらゆる場合にあってはまるものだといふであらう。われわれもまた一應さう考へることとしたい。しからばこれは次ぎのことを意味しなければならない筈ではあるまいか。――

第一に、交換なき經濟においては、人はその欲望を充足するためにみづから生産を行はなければならないが、その場合のかれの生産なるものはまさに「總生産」であり、そしてそれは直接にかれの總欲望に指導されるのである。したがつてかれがその所有財から最大の價值量を実現するといふことは、第一にそのやうな「總生産」における労働配分から最大の價值量を実現することとなければならない。もとよりこのことは箇々の生産部門においてかれが技術的に合理的であることを豫定するのであるが、しかし財にたいする行動の調節といふことは、まづもつて労働の總配分における秩序の形成を意味しなければならないであらう。^{*}

第二に、交換經濟において、みづから所有財を提供し、これにたいして購買力を獲得する人々の場合にあつては、かれらが所有財の處理から最大の價值量を実現するといふことは二重の意味を帯びてゐることを注意しなければならぬ。第一には所有財の提供におけるそれであり、第二には購買力の配分におけるそれである。人々は自己の所有財をつねに最も有利な方面に提供し、それをもつて獲られる最大量の購買力を獲ようと努めてゐるばかりではない。また獲たところの購買力の配分において最大の價值重を実現しようと努力する。これら双方における最大量の關係を無視してはならないであらう。第三に、交換經濟における企業者の活動では、いふまでもなく一定の生産における目的物の種類の決定、生産量の決定、および生産方法の決定がなければならないのである。

* この場合の分析は拙著『マルクスのロビンソン物語』第二章が讀者の理解を援けるであらう。

が、これらの決定を調節するものは、企業そのものの目的であるところの最大の価値量、すなはち最大の収益または最高率の利潤である。殊に生産方法は生産費を決定するものであり、生産費こそは企業の死命を制するものである以上、最大価値量の合理原則は生産方法そのものなかに追求されなければならぬ。すなはちそれは生産行為のなんらかの基本形式において、一定の表現を見いださなければならぬ。しかるにその形式がこれもまた資力の配分だといふことになるならば、最大価値量の原理はつねに配分形式と結びついてゐるかのやうな観をあたへなければやまぬであらう。——われわれはまだこの問題を深く論ずべき場所に到達してゐない。こゝではむしろ以上のごとく考へてくるならば、価値量といふ言葉が或時は客観的な財または購買力そのものの量を意味し、或時は主観的な欲望充足量を意味しなければならないといふ一事に特別の注意を拂ひたい。^{*} シュムペーター教授の如上の叙述は簡單であり、且つ不明瞭であつて、それはこゝに述べるやうな各種の場合を比較対照し、しかも結局すべてを一括すべきであると考へぬいた結果の概括であるとはみえない。經濟主體とその行為との一般關係については後段においてわれわれは一層肉迫した吟味を遂げる筈である。

限界生産力の概念

さて、經濟主體における經濟行為の基本形式は何かといふ問題であるが、人々はその所有財から最大の価値量を實現するやうに財にたいするその行動を調節すると述べたのち、シュムペーター教授はたゞちに語をついで、その行為の形式が配分であることを明示するやうな叙述に移つてゐる。——いはく、『彼等は與へられたる條件の下においては如何にその使用方法をかへても、もはやこの価値量を増加し得ないやうにその財を使用すべく努め

* この問題は拙著『經濟本質論』第三章において取扱ひながら解決の得られなかつたものであり、赤松教授との間に多年論争を續けてゐるものである。拙稿『計畫經濟と世界觀の問題』（改造、昭和十四年十二月號）は資力配分の形式に伴ふ意味内容をつねに主観的または生活判斷的なものとしてゐる。

るであらう。いま異なる數種の範疇の欲望に對してかくの如き財の配分が成就せられたときには、それらの價値の具體的の大きいさも同時に決定せられることとなる。従つて經濟主體はこの比較的に最善の用途にあてる場合の欲望充足に相應するが如き價値評價をこれらの財に認めるであらう。新なる用途が問題になる場合においても彼等はこの價値で財を評價するのである』と。^{*}

これは限界利用理論の略述に該當する第三節で述べられたものである。こゝにあらはれた經濟主體は直接的な欲望の主體であり、そしてその所有財といへば用途多様な配分素材であるやうにしか受けとれぬ。われわれがこゝで一定額の購買力を所持する消費者らしい主體を想像するほど自然なことではない。しかし『欲望』とは何であらうか？ 生産者は二重に欲望をもたぬであらうか？ 一方では企業利潤にたいして、他方ではかれの生産に必要な各種の生産財にたいして。——いな、右の叙述には『異なる數種の範疇の欲望』にたいする『財の配分』とある以上、すでに利潤は問題ぢやない。しからば企業者は各種の生産財へのかれの『欲望』にたいして資金を配分するものだと考ふべきであるのか？ また、しからば企業内部における生産行爲の基本形式は一般に配分であると考ふべきであるのか？ もしさうだとすれば、かゝる場合の資金の配分形式なるものの意味内容は何であらうか？ それは生活欲望の體系にもとづき目的選擇を主題とする資力配分に對比すれば、手段選擇を意味するところの技術的配分ではないのであらうか？ 總じて純粹理論はかゝる形式の同一性にとどまつて、その意味内容の相異を敢て問ふべきものと考へず、また問ふべき必要を認めないものやうにおもはれる。教授もまたいささかもわれわれの疑問には答へないのである。その直後の叙述は兩者同一なりといふもののごとくであり、やゝ後の叙述は然らずといふもののごとくである。

* 前掲『發展』邦譯20頁。圈点等は筆者の附したるもの。他の場合もおなじ。

この問題は次ぎのやうに言ひなほすこともできる。限界利用理論と限界生産力理論とはいかなる意味において區別されなければならず、いかなる意味において區別されてはならないのであるか？ 兩者の適用範圍はいかに區別され、いかに交錯させられなければならないのであるか？ そもそも兩者は一段高き抽象においては一箇の學理に歸するのであるか？ といへば、この問題はクラークまで溯らねばならぬことになる。^{*}

われわれは少ししましシユムペーター教授の經濟行爲に關する基礎的敘述を尋ねてみなければならぬ。飛んで第七節にうつる。こゝは『歸屬理論と限界生産力の概念』と題するところである。生産者としての經濟主體にとつては、生産目的の方向、方法および規模を決定することが最も根本的であるが、しかしその經濟計畫において缺くべからざるものは生産要素の『結合』を比較する一箇の標準である。生産の要素はほとんど常に共同して作用する。『若し一定價値の或る財の生産には「勞働」の三單位と「土地」の二單位とが必要とせられ、他の財の生産には反對に二單位の勞働と三單位の土地とが必要とされるとすれば、經濟主體は如何なる選擇を行ふべきであらうか。これを行ふためには明かに二つの結合を比較するための一個の標準が必要である。すなはち一の比例數或は共通の分母が必要である。』經濟主體が測定しなければならぬものは、生産要素の各量がかれの經濟にたいしてもつ相對的な重要度である。かれは一般的な價値標準を必要とする。しかるにかれが直接にかゝる標準をもつのはかれの消費財にたいしてのみである。これのみがかれに『直接の欲望充足』を齎すものであり、そしてその充足の強度こそ、その財がかれにたいしてもつ重要性の基礎なのである。これに反して生産財の重要性は、消費財の成立に貢獻することによつて欲望充足に貢獻するといふ廻り道をとる。生産財の價値は消費財の價値の反映である。後者の價値は前者のうへに歸屬させられ、この歸屬させられた價値にもとづいて生産財は箇々

* 林要譯，クラーク『分配論』(J. B. Clark, Distribution of Wealth, 1899) 邦譯は大正13年の出版。この著者における最終利用の原則と最終生産性の原則との體系構成は別の機會に吟味を企てる筈である。

の經濟計畫におけるその地位を與へられる。この場合必要なのは生産財の總價値に結局的な表現をあたへることではない。問題は經濟主體の經驗的な領域にとゞめられる。すなはち各生産要素の部分量がかれにとつて『いかなる満足増加にあたるか』といふのである。——これは教授の叙述にできるだけ忠實にしたがつたものである。この場合、『満足増加』とは何であらうか？ 收獲量の増加であらうか、いはゆる欲望の満足量の増加であらうか、もしくは兩者の結合なのであらうか？

シユムペーター教授はしかし直ちにかう述べてゐる。——『消費財の使用價値に對して生産財のこの價値は收益價値或は生産力價値とも云ひ得べきものである。前者の使用における限界利用には後者の生産力における限界利用、或は極めて一般的になつてゐる表現を導入すれば、その限界生産力が對應してゐる。』この叙述に次ぎの叙述がつづく。いはく『限界生産力とは勞働給付及び土地用役の與へられたる貯藏の一單位をもつてなほ生産し得るところの最も重要ならざる生産物單位の價値であると定義することが出来る。』と。^{*}

われわれはこの理論についてはクラークまで溯らなければならぬわけであるが、生産經濟における『満足増加』とは收獲物量の増加に伴ふ『價値』量の増加であつて、收獲そのものの容觀的な數量の觀念を超えてゐることを注意しなければならぬ。しかしわれわれは問ふ、この『價値』は生産者自身における直接の欲望満足の基礎において測定されるのであらうか、他の人々の欲望満足の基礎において測定されるのであらうか？ さらにわれわれは問はざるをえない。すでに目的を決定した一つの生産經濟において、生産要素の『結合』における合理性の基礎は、欲望充足原理であらうか、技術原理であらうか？ 生産目的にして決定した以上、生産要素の『結合』においてなほその判斷に欲望原理が作用する餘地があるであらうか？ 企業は生産目的を決定し、その規模

* 前掲『發展』邦譯51頁。

を決定し、一般様式を決定する。これらの根本的な諸決定のうへに操業度の決定がある。これらはいづれも純粋に経済的なる決定である。もとより技術的條件はこれらの決定を豫め制約するのではあるが、生産の實行においては技術は経済によつて課題をあたへられる。生産要素の『結合』はとりもなほさずこの課題を解決する生産行為の基本形式である。シュムペーター教授もここではこれを『配分』とはいはれない。すくなくとも『結合』を論ずるかぎり、『配分』の概念は消えてゐるのである。この『結合』は狭くは製造技術的な形式でもあり、廣くは経営技術的な形式でもある。経営の原理は費用節約の命法にしたがひ、均等原理は経営を全體として内面的に支配する。

經濟的合理性と營利的合理性

かくしてわれわれは構成體學說の基礎原理をなすところのゴットルの技術と經濟の論理をおのづと想起せざるをえないことになるが、しかしゴットルの理論がそのまま直接にこの問題にたいして何等かの光を投じるであらうといふ想像は空虚である。純粹理論とゴットル經濟學との距離はそれらの想像以上に遠く、兩者の懸橋として一般に承認されたものが内外の學界にあるかどうかはいまだに疑問である。われわれは豫ねてその試みを企てつゝあつたものではあるけれども、公の形式で承認を受けたとおもはれるほどのものは一つもない。^{*}純粹理論の立場においてゴットルの技術と經濟の論理を肯定的に引照した例が最近あらはれたことは興深い一事には相異ないが、この調和はまだ表面的であるやうにみえる。^{**}われわれは翻つてシュムペーター教授自身の經濟と技術の範疇を考察することがむしろ必要であらうと考へる。第四節の標題は『經濟と技術』である。

* 拙稿『技術原理と生活原理』（科學主義工業、昭和十四年二月號）同『西洋經濟學における綜合』（坂西博士選曆紀念論文集）等はその試みに屬する。この試みにたいする注目は金子弘、板垣興一の諸家によつて示されてはゐる。

** 中山伊知郎『經濟學一般理論』（新經濟學全集第一回配本所輯）、本論文の末段を参照せよ。

シュムペーター教授にしたがへば、一般に生産は二つの側面から眺められる。『技術的生産も経済的生産も結局においては合理的に支配せられるものであつて兩者の區別はこの合理性の性質の相違に存するものである。』一讀してこの叙述は経済的合理性と技術的合理性との區別を對照的に明かにしようと企てるもののやうにおもはれる。しからばわれわれはこの叙述の前後において、教授の著作の中に経済と技術の基本關係についての決定的な解明を求めうると期待すべきか？　しかし、すくなくとも純粹理論の固有の體系的目的に立つかぎり、教授の解明は一應十分なものといふべきであるかもしれぬ。

われわれはしかし經濟といふ用語がいかに多義であるか、技術といふ用語がいかに多義であるかを忘れることはできぬ。兩者が對立概念として擧げられた場合に、相互制約によつてその多義性が大いに局限されることはなしかであるけれども、しかしなほ經濟と技術との對照的な概念規定は幾通りもありうることを承知しなくてはならぬ。われわれはもちろんかゝる概念規定が事物そのものの性質に固有の論理から反映されたものであることを信じ、またそのゆゑに事物の性質に關しては客觀的な知識の成立つことを信じ、またそのゆゑに學理の綜合的な進歩の可能であることを信ずるのであるが、しかし經濟と技術との對照的な概念規定がわれわれの科學において幾通りもあるといふことは事實である。しかしそれらの事實上の相異を形づくつてゐるものは、對立的な何ものかではなくて、いはゞ程度的なものであり、そして程度的とは事物に固有の論理への全體的な接近の仕方における確さの程度に外ならないのである。むしろ不注意に讀むならば、經濟學上のあらゆる著作は、このことがらに關するかぎり叙述の精粗および繁閑の差はあれ、みな一様に同一の論理を述べてゐるといふ印象をさへ人は受けとるであらう。その印象は正當であるとおもはれる。

われわれ自身はすでに他の機會にゴットルにおける經濟と技術の基本關係についての深い論理を通過し、他方ではわれわれ自身の方法にもとづいて同じ基本關係に一層具體的に經濟量關係の思惟を加へ、さうすることによつて、經濟と技術の諸行爲に基本形式をあたへ、兩者の合理性原理のためにそれぞれ具體的な命題を樹てた。^{*}そしてまたそこに純粹理論と構成體學說とを基礎的に綜合しようとの意圖のゆるさるべきことをも述べた。いま、そのやうな立場からしてシュムペーター教授の所説を批評することをゆるされるならば、教授の推理はこの問題に關するかぎり、決して明晰とも透徹とも名づくべき種類のものではないといはなければならぬ。教授はもちろん問題の本質から遠いところを彷徨してゐるのではなく、事物の性質にきはめて近く肉迫してゐることは言々句に窺はれるのであるが、なほ依然として不透明なものが推理の底を掩うてゐるやうにおもはれる。問ふべきはまづ教授における經濟の意義および技術の意義である。教授の所説を具さに聴きつつ、われわれの所見を展開しなければならぬ。

まづ經濟と技術の合理性を對照してシュムペーター教授はいふ、生産の技術的問題と經濟的問題とのあひだには對立關係があると。この對立は『一企業の技術的指導と商業的指導との人的對立』として屢々見うけられる。技師が推薦する新技術を支配人は引き合はぬといつて取りあげないごときである。『この例の場合はおのづから理解の鍵をわれわれに提供する。技師と支配人とはいづれもその立場を次の如く表現しえよう、即ちかれらの目的は企業の合理的な運用にある。さうしてかれらの判断はこの合理性の認識から導かれたものである。』かれらの判断の相異は各自が『異なる種類の合理性』を考へてゐるといふことにある。支配人が合理性を口にするのは『商業上の利益を意味する』のである。——かくいふ教授の『經濟的合理性』なるものはこゝでは營利的合理性

* 拙稿『國家と經濟の論理』（中央公論，昭和十四年四月號）經濟と技術の論理的關係に少くとも量的問題を最初に意識的に導入したのはこの一論である。

の意味にとらなければならぬのは明白である。経済とはすなはち營利であり、こゝに經濟と營利の矛盾の問題はない！ われわれの取扱ふべき根本問題のために、このことをつよく記憶にとどめたい。

經濟と技術の論理

さて同じ場所でシュムペーター教授は例解をあたへる。——技師の提言を拒む支配人が『商業上の利益』を眼目とする合理主義は次ぎのごとく表現される、すなはち『機械の新設に必要な出費は他に一層有利に使用せられないか』といふのである。讀者はこゝでマーシャル以來のいはゆる代用原理を想ひだせばよい。しかし教授はすぐにつづけていふ、『支配人の意味するところは、交換のない經濟においてはかくの如き生産過程の變更はその經濟の欲望充足を促進しないのみならず反對に減少せしめるといふのである』と。われわれが特にこの一節を引用するのは次ぎの事實を確定するためである。——純粹理論においては、經濟的合理性と營利的合理性とを區別するいかなる標準もなく、生活經濟の理念と企業經營の理念とを分つ動機もまたこれを最初から喪失してゐるといふことこれである。もし單に合理性といふことをいへば、欲望充足經濟における資力配分も、交換經濟の内部で特定の生産にしたがふ企業經濟の資力配分も、それぞれ合理性によつて貫かれなければならないのはいふまでもないが、われわれの問題は一步すゝめて合理性の意味を問ふことである。その論理的な構造が近似してゐるといふことのために、特に一つの場合に他の場合を對照しておくことは必要であるが、しかしこゝにあるものは些かもさういふ意味の對照ではなく、單に同一原理の適用であるやうにおもはれる。

すでに見るごとく合理性のある意味における『種類』が問はれてゐるのに徴すれば、純粹理論といへども合理

性が單に合理性であるといふ理由によつて唯一のものに統一されなければならないと考へてゐるものでないのは明かである。生産活動における理念の異なるにつれて、『異なる種類の合理性』が考へられなければならないといふ論理はすでにそこにあるわけである。しからばわれわれは同一の論理によつて、従來の純粹理論における『經濟的合理性』の-high 抽象度を一段引き上げることができらうであらう、『經濟的』といふものにもまた『異なる種類』の存することを認識できる圏層にまで。

では次にシユムペーター教授にとつて、技術的合理性とは何であらうか、技師の立場における合理性とは何を意味するのであらうか、それを明かにしなければならぬ。教授はある場所で、『經濟的目的が技術的方法の實際の應用を支配する』ことを説き、『技術に對して技術的生産の目的を與へるものもまた經濟に外ならない』ことを論じ、かくて一見してこれらの叙述は經濟と技術の基本關係の論理に觸れたかのごとくみえ、表面上全く正當のやうにみえる。しかし技術とは何であらうか？ 教授は技術がそれ自體として『獨立の意味をもつこと、従つてまた技師の立場が健全なる意義を有すること』を説明しようとする。技術的方法に内在する論理を經濟の支配から分離して獨立に考察する必要があると考へる。いはく『一の蒸汽機關がそのあらゆる構成部分において經濟的合理性を満足せしめるものとする。またこの經濟的合理性に應じて使用せられてゐるものとする。』しからばこれを一層強く熱するとか、一層熟練した者に運轉させるとかいふことは、經濟的合理性に反くことであると。――われわれはこゝで再び『經濟的合理性』に出會ふ。第一のそれは一單位の不可分財の製作における費用の均等原理であり、たとへばマーシャルでは家屋の建築の例解に該當する。^{*}第二のそれは一經營の内部における費用の均等原理の一端を語るものであるが、貨物一單位を本位とする生産上の合理原則も、經營自體を一單位とする生

* 大塚金之助譯，マーシャル『經濟學原理』第三分冊，65,66頁その他。

産上の合理原則も、本質的に別箇のものではない。かゝる意味の合理性の本質を検討することは後段にゆづり、右の例解にたゞちに續くつぎの叙述を見なければならぬ。

技術または技術的合理性の獨自の意味を説明すべく、『發展』の著者はかういふのである。——『しかしこの機械〔蒸汽機關〕が如何なる條件の下に於てより大なる仕事をなし得るか、増加し得る仕事の量は幾何であるか、現在の知識水準に於てなほ幾何の改良が可能であるか等を考察するのは十分に意義のあることである』と。^{*}これは一定財の性能に關する餘蘊なき知識の無意義ならざることを説くもののごとくに見える。つゞけていふ、『しからば特にこれらすべての手段の研究はそれらが將來有利となるべき日のために用意せられるわけである。またわれわれがこれらの可能性を見逃すのは無知のためではなくて、十分に考慮せられた經濟的理由のためであるといふ意味において、かゝる理想的形像を常に現實に對立させることは有意義である』と。おもふにかゝる問題は一定の食料品の料理法において、切り棄てられる材料部分に關してさへも存在するのであり、技術の本質がかくして事物の性能に關する知識そのものであるとするならば、われわれは太だ意外としなければならぬ。おそらくシムペーター教授が眞にいはんとするところは、右のやうな例解の方法によつては十分に表現されてゐないものと考へるのが至當ではあるまいか。技術は一般に事物の性能に關する知識内容であるにとゞまらず、一般に事物の生産方法に關する知識内容でなければならぬからである。技術が提案する一定の生産方法を採用するか否かを決定するものは經濟であるが、經濟は採算上の見地からその取捨を決定するのである。技師と支配人との例解は、要するにこの意味を明かにしようとして、十分に説きつくしえなかつたものとみななければならぬ。

しかしわれわれはさらにいはなければならぬ。——およそ技術が、經濟上の現實の採算問題を全く離れ、あらか

* 前掲『發展』邦譯27頁。

る事物の性質を究め、またそれにもとづいて、あらゆる事物の可能なる生産方法に關する研究を行ふことは、その固有の任務である。これを生産方法に關していへば、發明にせよ、改良にせよ、つねに原理的な研究を課題とするものであり、一定の目的を達成する手段の合理性が總じて節約の原理を無視するものでないはいふまでもないとして、しかし經濟的採算の干渉からは獨立して行はれるといふところに、その純粹技術的合理性の領域があるといはなければならぬ。シュムペーター教授がいふべくしていひ盡さなかつたのはこれではあるまいか。

おもふに技術は二重の意味をもつ。第一は右にいふ純粹技術の原理性であつて、その内容は知識そのものである。第二は經濟から一定の課題とともに資力をあたへられ、一定目的を一定規模において實行するところの行爲としてのそれである。後者が前者の基礎のうへに立つはいふまでもないが、この場合の節約原理は直接に經濟的計算の支配のもとに立つ。しかるにシュムペーター教授の『發展』における技術の論理は、技術のかゝる二重の意味を辨へないことによつて、些か咀嚼しがたいものになつたのである。

『結合』の概念規定

およそ生産と稱せられるものが自然法則的意味の創造でないことは夙にミルその他の好題目となつたところである。生産行爲は自然的な諸力に『作用』し、またはこれを『活用』するのにすぎぬ。純粹理論はしかし一步前進する。シュムペーター教授はいふ、この『活用』もしくは『作用』を『包括する一概念』が必要なのであると。こゝにそのやうな一概念を規定するといふことは、行爲の普遍的形式を理論的思惟の領土に確定することなのである。さう信ずるわれわれは、この點についての教授の敘述を最も重視しなければならぬ。――

『活用』の中には財の種々雑多なる使用の形、財に於ける種々雑多の取扱ひ方が含まれてをり、「作用」の中には百般の場所的移動、機械的化學的過程その他を含んでゐる。

『しかし問題はつねにわれわれの欲望充足の立場からわれわれの現に見出すところのものを多少とも變更することにゐる。すなはち問題はつねに諸々の事物および力の相互關係を變更すること、(1)現在分離せられてゐる事物および力を結合すること、乃至は(2)事物および力をその從來の關係から分離することにゐる。

『第一の場合については「結合する」(kombinieren)といふ概念が文句なしに適合する。第二の場合についてはわれわれは分離されるものをわれわれの勞働と結合するといつてよい。われわれの勞働はこれを與へられたる諸財の中に、われわれの欲望に對立するところの諸財の中に、數へられるからである。

『技術的にも經濟的にも生産とはわれわれの領域に存在する物と力とを結合することに外ならない。各個の生産方法はそれぞれ一定のかゝる結合を意味する。異なる生産方法はたゞそれを結合する様式によつて、換言すれば、あるひは結合せられる對象によつて、あるひはまたその量の比例關係によつて、區別せられるにすぎない。各個の具體的生產行為はわれわれにとつてかゝる結合を實現するもの、あるひはわれわれにとつてかゝる結合そのものである。

『この考へ方はまた運送その他要するに最廣義において生産たる一切のものに擴張することができる。一體としての企業においても、あるひは全國民經濟の生産諸關係においてもまたわれわれはかゝる結合を見る。この概念はわれわれの思考過程において重要な役割を演ずるものである。』*

以上の叙述が、一切の生産に普遍的な行為の基本形式を樹立したものであることは、體系的目的如何の問題を

* 前掲書, 28, 29頁。地の文との釣合上, 二三の漢字を假名書きに改め, 重要概念をあらはす漢字を際立たせるやうにした。圈点等は例によつて筆者の附けたもの。

別とすれば、別段の解説を必要としないであらう。『結合』とは一定の目的物を獲得するための、もしくは一定の目的を達成するための、方法の形式であり、結合される箇々のものは結合のための箇々の手段である。それは一言にして手段的要素の結合である。われわれはこれが經濟行爲の一基本形式の確定であるといふことに重點を置く。なほこゝに「行爲の形式」といふ考へ方はわれわれのものであり、純粹理論の考へ方でなく、またこれはゴットル學説においても、他のいかなる體系においても、既存のものではない。

おもふに經濟學における行爲理論は、他の諸部分に比して最も發達の遅れてゐた部分であり、獨立に包括的な方法で取扱はれたことは曾てなかつたのである。聲めてこれを一應獨立に取扱はうとするわれわれの企ては、まづもつて經濟行爲の諸範疇の探索から出發する。この場合にまづ行爲の範疇を、目的内容ではなしに、形式的側面に求めようとする方法は、すでにある程度まで純粹理論がなし遂げたところであつて、われわれはまづこれに従ふものであり、あはせてその一般的な吟味を企てつゝあるものにほかならぬ。こゝに必要なことは行爲の諸範疇がいづれもその形式性において捉へられてゐるといふことの承認である。

いふまでもなくシュムペーター教授の結合概念は、發展理論の核心をなす『新結合』概念の基礎であるが、しかし上述の程度では周知のごとくマーシャルの經濟學においても見いだされる。われわれはこゝでこの概念が箇箇の生産行爲における基本形式として規定されてゐるといふ事實を確定しておきたい。それは交換なき經濟における生産の總秩序を語るものでもなく、貨幣經濟における生活經營體の消費秩序を語るものでもなく、また社會的總生産における資力配分の全體秩序を語るものでもないといふことである。すくなくとも『結合』の概念を明かにした教授の右の敘述のなかには、それらの秩序に關する思想は交つてゐないといふ事實を一應確定しておき

たい。

それはいひかへれば、すでに第四節『限界生産力の概念』で引用した一節に見える『配分』の範疇とは別なものだといふことである。『配分』もまた經濟行爲の基本形式の一つとして敍べられてゐることは後段にも引照するごとくであるが、こゝでとりあへずわれわれが確定しようとするのは、結合概念はまづ主として個別生産の行爲の基本形式として説かれてゐること、そして配分概念との理論的な交渉はそこでは考察の對象となつてゐないといふことである。シュムペーター教授にとつて最も重要な概念は『結合』であり、この概念規定が周密に行はれてゐるのは當然であるが、これに反して『配分』の概念規定はいづれにも見いだすことができず、たゞ事實上、一つの用語として屢々使用されてゐるとどまる。それはいはゞその一語を使用しないでは納まらぬ場合が屢々あつて、自然に使用してゐるとでもいつたやうな使用の仕方である。それはゴーツセンにおいても、ジェヴォンスにおいても、ワルラスにおいてもさうであつたとおなじやうな使用の仕方である。これらのすべての學者は經濟行爲の基本形式として『配分』の範疇を樹立する考なしに、たゞ自然的に、期せずして同一の用語を使用せざるをえない運命にあつたものであり、そしてシュムペーターもまた同列に屬するものだといふよりほかはない。そのやうな情況、すなはち人間の行爲を主題とせず、財貨の價値量のみを中心とする思惟の歴史的情況のもとは、一つの格率または法則の把握においてさへ、財貨の價値量の關係のみが理論的意識に浮きあがつたのである。シュムペーター教授が生産行爲の基本形式として『結合』の概念を規定しながら、この概念と配分概念との關係を問はないといふことは、一見して今日の讀者には奇妙なことにおもはれるかもしれないけれども、配分概念なるものが教授の體系では意識的に確立された概念ではないといふ根本事實を知れば何でもないことであ

らう。およそ科學上の用語は、體系的目的の如何によつて輕重の差を生ずるのは自然であるが、教授の體系では『配分』といふ用語例は理論的概念として成熟したものではなく、一つの術語としての自覺的において使用されてゐるかどうかさへ多少の疑問を残すのである。このことはおそらく『發展』の日本譯および英吉利譯におけるその用語の譯し方の、それぞれ必ずしも統一を示さない事實とも照應するのであつて、この事實もまた配分概念が純粹理論の體系において結合概念と並ぶべき重さを到底もつたものでないことを自然に語るものであらう。^{*}

われわれは間もなくシュムペーター教授における配分理論のあり方を、その著作の最も適當とおもはれる場所について見るつもりである。そのまへに結合概念を中心として『生産係數』の説明に入るところを一應通過し、殊に財の階層理論を一通り見ておきたいとおもふ。

財の階層理論における『結合』と『配分』

教授は前節に引用した部分にすぐつゞけていふ、——しかしながら現存の欲望と現存の手段とにかへりみて行はれる經濟的結合と、方法の理念を基礎として行はれる技術的結合とは同一に歸するものではない。『經濟的論理が技術的論理に勝つのである。』事實上、鋼鐵の索條ではなしに傷きやすい索繩を、展覽會に出品されるやうな品種ではなしに缺點の多い役畜を、完全な機械ではなしに原始的な手工労働を、われわれの周圍に見いだすのはこれがためである、と。しかしこゝでも問はなければならぬのは、『方法の理念』を基礎とする技術とはそもそも何であるかといふことである。およそ技術は經濟から一定の目的を課せられることによつてこれにその方

* 配分概念が理論的なものとして確立されずに、事實上の用語として文獻史上にあらはれて來た前後の事情は他の機會に述べた。最近の歐米における配分概念の新たな確立については拙稿『計畫經濟と世界觀の問題』參照。邦譯書における不統一は却て譯者の深慮に基くものかもしれぬ。後段を參照せよ。

法を提出するのであるが、素條の使用においては、一定度の強さと一定度の持久力とがその課題であつて、無限定の強さと無限定の持久力が課題なのではない。『方法の理念』は無限定なものを目的とすることはできない。丈夫な針金ではなしに傷つきやすい細紐が用ゐられるといふ事實は、後者がすでに一定の目的を達するに足ることを語るものではあるまいか。

シュムペーター教授における經濟と技術の論理が決して明晰を誇りうるものでないことは先にも指摘したところであり、われわれはこれ以上この問題にとゞまることをしまい。いはゞ經濟技術的な『結合』の概念は、純粹理論の構想の基礎たる『生産係數』の基本なのであつて、『生産係數』(Produktionskoeffizienten, Production coefficients) は生産物一單位における諸生産財の量的關係を表現する。各種の生産財はある程度まで相互に代用しうるのであるから、右の量的關係のみならず、代用關係をも左右するものは、經濟技術的合理性であるといはなければならぬ。結合の結果が生産物であるのはいふまでもないとして、結合される生産財とは、普通に生産の要素と稱せられる土地と労働であり、さらに資本の範疇に屬すべき種々の生産財である。

經濟の容體としての財貨の理論は、純粹理論ではすでに一種の階層理論を形成してゐるといふことができる。一定角度からする財貨の順位の圖式がいかに説かれてゐるかは、こゝに紹介の必要はないであらうとおもはれるほどである。それはゴッセンにおいて最初の萌芽を見、カール・メンガーによつて確立され、ボエーム・バヴェルクからシュムペーターにいたるのである。

財貨の順列は最終の消費行爲からの距離に應じて幾段にも分類され、低順位の階層にある諸財の生産は一般に高順位にある諸財の『結合』によつて成立するものとする。この圖式はあらゆる生産の階層にあらはれざるをえ

ない一種の生産財すなはち労働をもつて最高位のものとすることもできるが、いづれにせよ、生産全體の過程は各階層における『結合』を重ねつゝ、次第に最終消費財に熟してゆく過程であるとみられるであらう。この順位を下から上へ眺めてゆくならば、財は次第に『無定形』となるのである。こゝに教授のいはゆる財の無定形とは物理的な意味ではなくて、純粹に經濟的な意味、すなはち用途未決定の意味にほかならぬ。總じて經濟財にして用途の觀念とむすびつかないものはないのであるが、財貨の階層理論においては一般に低位のものほど用途は固定的であり、また一般に不可分財の形態をとつたものは、生産上の器具・機械であつても、用途は固定的であり、高次の財は上位に登るにしたがつて用途多様であるとみることができるといふ。いま、シュムペーター教授による洗練された叙述の一節を引用するのは、後段で示すごとく、これをわれわれ自身の目的とも結ぶ必要があるからである。

教授はかういつてゐる、——『われわれにとつて何よりも注目すべきことは、その順位を下から上へ眺めてゆくに従つて財は益々無定形になるといふ認識である。すなはち一般に財は益々特定の用途に指定されたり他の用途から排除されたりするところの特殊の形態を失ひ、特定の性質を失ふといふことこれである。財の世界においてわれわれの眺める順位が高ければ高いほどそれらは特殊性を失ひ特定目的への效能を失ふに至るが、その代りにその使用可能性はより廣くなりその意義はより一般的となる。われわれの遭遇する財の種類は益々少くなり各個の範疇は益々包括的になる。それは恰もわれわれが論理的觀念の體系を登つてゆくに従つて數においては益々少く、その内包においても益々少くして、しかもその外延においては益々豊富なる觀念に到達するのと同様である。……いまある諸財が全部的にか部分的にか同種の生産手段の結合であるときはわれわれはそれらを生産

* 用途概念は曾て分析されなかつたものの一つである。しかしこの概念は選擇概念とともに、抽象度を一段引下げうるものであり、それによつて生活經濟と生産經濟における「用途」の一般的な意味内容の相異が明かにされなければならぬ。

において結縁的なりといふ。ゆゑに財の生産における結縁關係はその順位と共に高まるといふことができる」と。^{*}この美しい敘述はわれわれにつきのことを思はせるに足るであらう。論理的概念の體系とその構造を均しくするところの經濟客體の階層的な圖式は、生産における『結合』の部位を契機として階層を形成するのであるが、各種の財の階層的部位を決定するものは第一には財そのものに固有の諸性質であり、第二にはこれを用ゐる者の側における用途の選定である。同種の財も使用者における用途選定の如何によつて高次財ともなり最低次の財ともなるのである。

さて、われわれはかゝる論理的體系に満足することなく、この體系に數量の論理を導入すればどうなるであらうか？ あらゆる階層の『結合』に必要なものは生産財としての勞働力であるとして、まづ少數の種類にかぎられた無定形の財が、『結合』を通過することに一層定形的となり、階層を降りつゝ愈々特殊的となり、しかも全體として種類を増加してゆくものと想像しなければならぬであらう。そこでこの關係を社會的總生産の論理的構造に求めるならば、まづ無定形な財の最高次の階層が考へられ、この階層においては、少數の種類にかぎられた財の、各定量についての基本的な用途選擇が、合理的に行はなければならないであらう。ここに用途選擇の合理性は、用途多様な一定財に關して財そのものを本位とする理論であり、この理論は財の一定性質のみならず、その一定量を前提することによつて、はじめて經濟の論理をそこに語りうるのである。しからば財の階層理論は財の用途配分論の一側面であり、兩者相合して總資力配分の體系を形づくるものと考へることができる。

さて一方、生産的『結合』の原理は、何を生産するかを決定する原理ではなく、いかほど生産するかを決定する原理でもない。この二つの根本問題を決定するのは生活經濟的な資力配分の原理である。生産的『結合』の

* 前掲書、33,34頁。

原理は、すでに右の二つの根本問題が決定したものととして、その目的をいかにして達成するかを決定する原理である。もとより慎重な言ひ方をすれば、さきの二つの根本問題の決定は生産的『結合』の問題の決定と相互依存の關係におかれてゐるわけではあるが、しかし通常の考へ方にしたがつて右のやうに述べることは事物の理解を救けるであらう。

『結合』の原理はいかにして生産するかを決定する原理であるといへば簡單である。しかるに、それはまた一定の生産目的にとつて何と何とが必要であるか、いかなる比例において必要であるか、を直接に決定する原理である。この點は重要である。生産的『結合』の原理は、經濟からあたへられた一定の課題を解決する任務によつて自己を限定するのではあるが、しかしその作用は種々なる生産財の必要量を直接に決定するのである。したがつてその意味において資力配分の決定原理であるといふことを否定することはできぬ。問題は實に『配分』といふことの意味でなければならぬ。この場合の『配分』は一定生産における『結合』の決定にもとづくのであり、生産的『結合』は一つの目的物の獲得のための手段の結合なのであるから、手段、選擇としての資力配分すなはち各種の生産財への需要構成のなかに、生活經濟的な欲望の體系的反映といふものは少しも存在しないのである。

生活經濟の欲望體系は、最終消費財の種類と數量とを總體的に規定することによつて、結局あらゆる階層的な生産的『結合』の存在を決定するのであり、またしたがつて一般に『結合』における各種生産財の需要は、間接的には生活欲望の需要體系に關聯しないものはないのであり、一般に生産的『結合』の原理はより高次の生産財の需要を構成する原理であるといへ、現實の國民的な産業體系の比例的な分岐現象の全體は右にいふ生産技術的『結合』と生活經濟的『配分』との二つの原理の複合體にほかならないのである。^{*}

* 拙著『經濟本質論』第三章はこの問題の性質を明かにしようとした最初のものである。

生産的『結合』の原理による需要構成は技術的必要的體系を反映するけれども、社會がその『結合』の結果たる生産物の幾單位を必要とするかといふ問題に關しては、全く能動的な決定に與らないのである。一定の『結合』が經濟技術的に決定する諸生産財の必要量なるものは、たゞその比例性をあたへうるにとゞまるのであつて、社會的總必要量については何事をも語りえない。こゝでもマルクスにおける『社會的必要労働時間』といふ範疇が二重性のものであつたこと、すなはち一つは商品一單位を本位とする技術的なそれ、他の一つは一定商品の供給總量（または全くおなじことだが一定生産部門の規模）を本位とする經濟的なそれであつたことを憶ひだすならば、われわれのいはんとするところは要するに結合原理がこの二つの範疇の第一に屬し、第二を包括するものではないといふことである。^{*}

概念規定なき『配分』

さて、われわれは最後にもう一つの敘述をとりあげよう。シュムペーター教授が經濟主體とその行爲の一般關係を次ぎのやうに論ずるとき、——これはわれわれが第三節で要約したものより遙に詳細であるが、これをどう理解すべきであらうか？ いはく、『われわれは經濟主體が現存の各種の使用可能性の選擇についてなほ十分に明かでないといふ状態から出發せねばならない。この場合にはかれはその生産手段をかれの最も急迫なる欲望を充足しうる財の生産に用ひるであらう。さうして次々により急迫ならざる欲望刺戟のための生産に移つてゆくのである。この際その各一步一步においてかれはその時々^〇に選擇された欲望のために生産財を使用する結果として他のいかなる欲望が斷念せられねばならないかを注意しなければならぬ。したがつて各一步一步はそれぞれ一

* 拙著『配分理論』（經濟學全集 第六卷所輯）參照。シュムペーターにおける『新結合』の概念を吟味する場合、この考察の角度は改めて重要な意味をもつであらう。

選擇を、また必要に應じては一の斷念を含むものである。……この選擇がなされないかぎりには生産手段もまた何等の一定の價値をもたないのである』と。

こゝに經濟主體とは、交換なき經濟において自己の欲望體系のために總生産を計畫するものを想定してゐるものやうに見え、でないとすれば讀者の側では貨幣經濟における家計の欲望體系とその購買力配分を想像しながら推理を跡づけることもできるものやうであるが、しかし右のやうな敘述では特定の生産を任務とする生産經營體（營利的たると否とを問はず）の生産計畫を想定してゐるものと推定することは何となく困難のやうに感じられる。企業内部における生産行爲の基本形式は、これもまた配分と解すべきかいなかについては、シュムペーターの著作は然りと答へるもののごとくであり、また然らずといふもののごとくでもあるといふことは、すでに第四節で一言した。教授における『經濟主體』といふ用語は、つねに一見して總括的でありながら、或る時の敘述は孤立の生活經濟を、他の時のそれは箇々の生産經營を意中におき、あらゆる經濟主體に共通の合理原則と、互に區別されるべき原理的範疇とを對比することを敢てしないのである。こゝに純粹理論固有の普遍化的方法があるといはなければならぬ。

しかも右の推理に次ぎのやうな一節がつゞくを見れば、いよいよ生活經濟における欲望體系を直接の基礎とする場合であることは明白であつて、これをもつて生産經營體における生産行爲の形式を説くものと考ふべきでないといふ解釋はさらに強まるのである。——はく、『一の欲望はこれよりも強度の他の欲望が満たされた爲に始めて満たされるものであるといふこの根本的な條件は遂には次のごとき結果に導く、すなはちすべての財は、各個の財のあらゆる用途における限界利用が同じ高さになるやうに、各種の可能な用途の間に配分せられねばなら

ぬといふことである。かゝる場合にはその經濟主體はこの配分の中に、與へられたる條件の下においてかれの立場からは可能なる最善の排列を見いだしたのである。もしかれがさう行動するならばかれはこの條件をかれの知るところに應じ最も善く利用したとみづからいふことができる。かれはかれの諸財のかゝる配分に努めるべく、またあらゆる既遂、未遂の經濟計畫をそれが見いだされるまで變化せしめるであらう。經驗の援けをかりることが出来ない場合には、かれは暗中模索によつて一步一步かゝる配分への道を求めなければならぬ。先行の經濟期間からすでにかゝる經驗が與へられてゐる場合にはかれはこの同一の道を進むことに努めるであらう。さうしてこの經驗として表現せられてゐる諸條件が變化したりとすれば、かれは新たな諸條件の壓迫に讓歩してかれの行動およびかれの評価をこれに適應せしめるのである」と。^{*}この一節は一言にしていへば限界利用均等法則を述べたものであり、動態的考察にも多少及んだものとみることができぬ。こゝの敘述の特徴ともいふべきは、『配分』といふ用語が最も頻數にくりかへされてゐることである。

しかるに右の敘述につゞく次ぎの一節は選擇行為を中心とするものであり、選擇と配分との一般關係にも、ある程度までは觸れる。しかしこゝにいたつて注意すべきは、生産經營體における生産財の選擇問題を今にして明白に説きはじめることによつて、上來の推理は實は悉く當初から生産問題に妥當するといふ意圖のものであつたことを示してゐる點である。いはく、『もしわれわれがこの經濟主體によつて採用せられ、その結果かの價值指數を齎したところの個々の『選擇行為』にまで遡るならば、われわれはあらゆる選擇行為において決定的なものはこの終局的な價值ではなくて常に或る他の價值であるといふことを見いだすであらう。私が一定財を三つの使用可能性の上に配分してゐるとすれば、私がその財を第四の可能性にたいして評價する場合にはこの最初の三つ

* 前掲邦譯『發展』54頁。邦譯ではこゝでは『配分』が『分配』となつてゐるので、他の場所との統一の必要上、改めた。邦譯者の意圖はむしろこれは『配分』ではないといふ解釋にもとづくかと思はれる。

によつて達成せられてゐる満足状態を基準とするであらう。しかしこれら三つの使用可能性間の配分に對しては決定的ではない。なぜならばそれはこの配分の遂行によつて始めて存在するに至るからである。この配分に對して決定的なものはその時々々に考へられた使用可能性の各々において實現せらるべき諸々の價值である。結局においては、かくの如くにして各個の財に對しては一定の價值度盛が成立する。それはあらゆる用途におけるその價值を反映するものであり、したがつて各財に對して一定の限界利用を與へるものである」と。^{*}こゝまでは問題はないが、しかしこゝで著者は最終消費財から生産財に一轉していふ、『生産手段に對してはそれはすでに述べたやうにその「生産物」、フォン・ウイザーの表現にしたがへばその「生産的貢獻」によつて與へられる。たゞこれらの價值度盛およびこれらの限界利用は一の平靜に進行しつゝある經濟過程の結果乃至決定的な選擇行為の結果にほかならない。したがつてなほ選擇すべき餘地が存する場合には常に他の異なる價值の大きさが考慮にのぼるのである』と。^{**}

こゝに選擇といふ概念が一つの指導性を帯びてきてゐることこそ新たに注意に値する點であるが、この問題は最後にまはす。

そもそも『一定財を三つの使用可能性の上に配分する』とは、その財が用途の多様であることを語る。しかるに、こゝに屢々用ゐられる用途といふ言葉の意味は、一財の使用方向または使用目的の意味でなければならぬであらう。一財が生活經濟における一つの欲望を直接に充たすとすれば、その財を本位としてわれわれは一用途を見いだすといふごとくである。しかし用途の概念はきはめて廣いのであつて、生活欲望の直接的な必要のみならず、生産技術上のあらゆる必要を充たす場合にもまた、全く同様に財の用途が論じられなければならない。それ

* 前掲書、55頁。

** 同、55,56頁。

はしばらくそれでよい。こゝに問題となるのは、生産的『結合』の課題において、『一定財を三つの使用可能性のうへに配分する』といふやうな、配分形式を基礎とする行爲が、『結合』と同時に存在しうるかといふ一事である。それは生産者が出発點において用途多様な一定財を所持してゐることを意味するものであり、しかも『結合』の原理の本質はこれに反してかゝる前提のうへに立つものではないからである。

われわれは經濟主體における行爲の基本形式が一面からは結合として説かれ、他面からは配分として説かれてゐることに、いつも必ずしも當惑を感ずるものではない。たゞしかし、これが一般に『經濟主體』といふうちに、特に今日の生産經營體を主題とするにあたり、そのやうな『經濟主體』における行爲の基本形式についても、右にいふ兩範疇の併存が考へられなければならないといふ事態に當惑を催すのである。——いな、これら二つの範疇の論理的な關係が、今日にいたるまで純粹理論によつて究められてゐないといふ事態がわれわれをくるしめるのである。いま、生産經營體における行爲の基本形式にも配分の範疇ありと斷ずるためには、すでに一言したごとく、種々なる生産財の購入と構成のための資金配分に想到する以外にないのであつて、この資金配分を窮極的に規定するものこそ『生産係數』である、といふことになるであらう。かくすれば『結合』と『配分』との一應の論理的關係はあたへられるからである。

しかるに右の結果として必然的に發生する問題は、經濟行爲としての配分形式における合理性の意味如何といふ問題であり、こゝにわれわれは基本形式において同一でありながら、合理性の意味内容において異なるものを區別すべき課題を改めて荷はなければならないこととなる。純粹理論においては意味の區別なく最高度の普遍化に到達してゐたものが、われわれにおいては一段具體的な意味の世界に低く引きおろされねばならない問題がこ

こにある。われわれはしかしこゝで配分形式における生活経済的合理性と経済技術的合理性とがいかにその本質を異にするかについて何事も論じないこととする。また兩者の意味、關聯の問題についても觸れるつもりはない。また、それがゴットルの思想に相通じるべき論理的過程に關しても説明はあたへないこととする。それらは他の機會にすでに述べたことである*。

おもふに純粹理論がその特有の體系的目的にしたがつて經濟主體の個別的範疇を抽象し、經濟行爲の諸範疇についてはこれを一つの形式に還元した過程は、すべてこれを理論的純化の過程としてみると、まさに驚嘆に値する操作であるといふよりほかはない。しかも經濟行爲のあらゆる形式が窮極的に還元せしめられてゆくものは、配分でも結合でもなくて實に『選擇』なのである。この用語はすでに引用された各處に見え、殊に本節の引用に著しいものである。

個別消費における配分原理

われわれは純粹理論における經濟行爲の範疇を求めて『結合』および『配分』の二つを得たのであるが、しかも最後に『選擇』といふ概念に出會はなければならぬこととなつた。

しかしこの問題に入るに先立ち、わが國における純粹理論の現状について、およそ經濟行爲論がどのやうに述べられてゐるかをかへりみるのは興味のあることであらう。この目的のためには、最もよくシュムペーター教授の學風を承けてゐるわが中山博士の二つの基礎的な著作をとりあげるに如くはない。すなはち『純粹經濟學』（昭和八年）と『經濟學一般理論』（昭和十四年——）である。

* 拙著『經濟本質論』第三章，拙稿『技術原理と生活原理』その他。

すでにわれわれはシュムペーター教授の主著の冒章から非常に多くの引用を敢てしたので、引用の過多は一つの不手際として難じられることを免れがたいほどである。おそらくいますこし原文の引用を減じて讀者の負擔を軽減し、しかも十分に目的を達しうるやうな構成もありうるのであらうが、つひに及ばなかつたのである。われわれの目的は、今日までの純粹理論における行爲理論の在り方を、まづもつて有りのまゝの状態で讀者に示すにあつたのであつて、上來多くの引用が全體として残すところの印象は、要するに經濟行爲の問題では、純粹理論は十分に包括的な理論的意識をもたないといふに歸するであらう。しかしその場合、純粹理論はその體系的目的に照らして必要な範圍の行爲理論はもつてゐるといふ抗辯もありうるであらう。しかもなほわれわれはおもふ、純粹理論における經濟行爲論の到達點なるものは、純化または普遍化の慎重な操作を全幅的に徐々に通過したところの一つの成果であるとは考へがたいものである。いはゞそれは問題のあるところに問題を認めず、處理すべきものを處理するかはりに跳び越えて、一般化を急いだものであり、さうすることによつて『經濟主體』または『個別經濟』と稱する高度の抽象物に到達したのである。『理論は經濟主體が一定の條件にたいしてどのやうに反應するかといふ様式を記述し且つこの様式が一義的に決されることを證明する』といふ鋭い言葉がその態度を語つてゐる。もはやその場合、『經濟主體』が家計であるか、企業であるか、などといふことは問題ではない。われわれはむしろ純粹理論が經濟行爲の形式がある程度まで立ち入つて追究してゐた今日までの事實を却て不思議とおもふべきかもしれぬ。

さて、しからばわが國における純粹理論も、この點においてシュムペーターを一步も出ない状態にあると見るべきか否か？ わが中山博士の『純粹經濟學』が、動態理論の方向にむかつて、すでにシュムペーターを越えん

とする意圖によつて、學界の耳目をあつめたことは周知であるが、その體系的基礎においてもシュムペーターにおける思考方法の曖昧さを明かに克服したものはあることは、全く注意されてゐない。讀者にしてシュムペーターの『發展』における基礎的敘述の薄明的彷徨を去つて、『純粹經濟學』に移るならば、そこに見いだされる基礎的敘述の簡素にしてしかも精緻な印象に、まづ爽快を覺えざるをえないであらう。しかし最も驚くべき變化は、經濟主體とその行爲との一般關係が、同書では二つの側面から二つの異なる範疇によつて把握されてゐるといふ事實であらう。たゞし『發展』における敘述の朦朧たる諸印象に散々悩まされ、根本から懷疑になつた頭腦にして、はじめて『純粹經濟學』の基礎的敘述の明晰さに驚くのであつて、卒然として同書を緝く讀者は、科學の發達がどんなところで、いかに遅々として、しかも確實に、氷河のごとき歩みを遂げてゐるかを發見することはできないであらう。

われわれはすでにシュムペーターからの多くの引用によつて著しく紙幅を費したのであるが、こゝに重ねて中山博士の著作からの若干引用をゆるされたい。問題の性質上、原文の引用なくしては事態を眞に明かにすることはできないのである。およそ獨立の人間は一面においては生産者または生産参加者であり、他面においては消費者である以上、經濟行爲は一般に兩側面から考察される必要がある。個人の經濟生活の全構造は所得の獲得と所得の消費配分との兩面から成り、かれが獨立の生産者であればまた別に独自の範疇に屬する生産活動がある。かれが生産参加者である場合にはその所持する一定生産財の投下部門選擇がなければならぬ。これらの點を博士は次ぎのやうにいつてゐる。——『財を中心とする個々の經濟主體の活動は大別して二つに分れる。一は消費であり他は生産である。事實消費せられるものは生産に依つて補はれねばならないといふ意味に於て各主體は消費者

であると同時に生産者でなければならぬ。けれども財の生産は所謂生産計畫の實行といふ意味に於て必ずしも各經濟主體の仕事ではない。生産計畫の實行は今日に於ては企業者の職能であつて多くの經濟主體はたゞこの企業者の生産に役立つところの財、すなはち生産財を提供することによつて間接に生産計畫の實行に参加しつゝあるにすぎない。*そこでまづ財の消費を觀察し、つぎに企業者を中心とする財の生産を觀察するといふ。

いはく、『經濟主體がその貨幣所得をもつて實際の消費財に充當する場合に、その行爲の根本的指導者はいふまでもなく欲望である』と。そこで利用遞減法則と需要曲線が説かれ、そして次のやうに説きすゝむ。——『さてかくしてこの經濟主體の財に對する欲望が與へられるとき、この經濟主體がこれ等の總ての欲望を充足する所得を有せずとすれば、この主體はこの所得を如何に各財の獲得（購入）に配分するか。すなはち經濟主體の貨幣所得はいふまでもなく殆ど無限ともいふべき個人の欲望を充足するために必要とせられる財の全部を獲得するに足らないものであるが、かゝる場合にこの個人はこの有限の所得を云はゞ無限なるべき各個の欲望充足の間に如何に配分するか。この配分の態様を知ることが財の消費を中心とする個人の經濟的活動に於ける根本問題である。各人が經濟的に最大の慾望充足を求めて合理的に行動するかぎり、換言すれば人が所謂經濟の本則に従つて行動するかぎり、當然次のごとき状態に導かれねばならない。その状態とは、個人がその所得を各種の用途に配分した後、その各用途に於ける所得單位（或は貨幣單位）の限界利用が均等なる状態である。*』

さらにいはく、『かくて吾々は個人の消費を中心として、従つて又財に對する需要を中心として觀察しつゝここに限界利用均等の法則に到達した。……それは與へられたる價格に於ては常に消費に於ける一定の均衡状態、或は所得の配分をそれ以上變動せしめざる状態の存在することを教へるものであつて、その意味に於て價格と需

* 中山伊知郎『純粹經濟學』30頁。

** 同、37、38頁。

要量との相關々係を理解するための第一の最も重要な手段を提供するものである。吾々は更に進んでここにその應用の一端を示したところの均衡の原理が同時に經濟の循環の全領域を支配する原則であることを知るであらう。^{*}』

以上の引用によつてわれわれが知るのは、『純粹經濟學』では限界利用均等法則の敘述が配分といふ一定用語のおそらく意識的な使用を見るといふことだけでなく、同法則が『均衡の原理』であると明確に宣言され、しかもそれが『經濟の循環の全領域を支配する原則』であるといふ豫備的な示唆までも與へられてゐるといふことである。いかにもそれは經濟行爲の基本形式を求める角度からの把握ではないにせよ、純粹理論の體系にとつて配分原理が『循環の全領域』を支配すべき原理として認められてゐるといふことは、注目に値するのである。理論的思惟の發端におけるこのやうな決定的な考へ方はシュムペーター教授において見いださなかつたものである。われわれは屢々一定の理論的な成果より以前に、學者の内面的な思惟そのものにおける力點の所在に注意を拂はなければならぬ場合をもつのであるが、いまの場合においても重要なことは中山博士の思惟における力點の一つがこゝにあるといふことである。しかしわれわれにとつて何よりも重要なことは、このやうな思惟の力點たる配分均衡の原理が、生産經濟から區別された意味での消費經濟の側面において、その側面においてのみ、しかもその側面に固有の範疇として、見いだされてゐるといふ事實でなければならぬ。この一點に關して中山博士はシュムペーターにおける曖昧を全く脱却してゐるのである。

總生産における配分原理

* 前掲書、40、41頁。

つぎに獨立の生産者すなはち企業者としての經濟行爲の形式の問題である。が、中山博士は企業者の行爲の形式には深く説きおよぶことなしに、たゞちに生産財の『結合』を論じ、生産係數におよぶ。そこには『配分』の問題を見ず、主として『生産費の構造』が問題となるのである。かくしてその目的とするところは、一方から需要の法則を、他方から生産費の法則を導きだすにあり、その二つの結果を綜合して、そのあひだに見いだされる一般的結果を考察するにあるといふ。この仕事はきはめて簡明に、需要と供給との均衡状態として、需要・供給兩曲線の交點を求める普通の圖解によつてあたへられる。すなはち均衡價格は『個々の消費者に對してはその限界利用に比例的であり、企業者に對してはその生産費に相等しいのであつて、價格と限界利用との、又價格と生産費とのこの關係に於ては經濟は全體として何等の變動への傾向をも示さないのである』といふ。こゝに均衡理論の體系にとつて、『生産費の法則』と稱せられるものが、いかに需要の法則に比して遙に重要な意味をもつか、別言すれば『生産費の法則』といふ言葉によつて、いかなる理論的含蓄が語られてゐるかは詳述のいとまはない。われわれはすでに消費の秩序における配分均衡の原理が『經濟の循環の全領域を支配する原則』であることを豫告されてゐるのであるが、さてまたこゝで『生産費の法則』が『經濟の循環を支配するところの根本的の法則』であることを教へられるのであつて、兩法則はともに經濟の循環を支配するものと考へられなければならないといふことになる。自然の順序として、われわれが求めざるをえないのは、體系構成上におけるこの兩法則の關係であらう。

そもそも需要法則なるものは限界利用遞減法則のうへに立つのみであつて、總需要の均衡原理たる限界利用均等法則のうへに立つものではない。したがつてこの法則のみによつて均衡の理論を求めようとなれば、他方から

生産費の法則を導きだす以外に何等の構成方法もないのは明白である。生産費の法則もまた需要法則の場合におけると均しく、それ自體として總供給の均衡原理たる性格を帯びたものではなく、したがつてこの法則によつて均衡の理論を求めようとなれば、他方から需要の法則を迎へる以外に何等の手段もないのである。われわれは配分均衡の原理が經濟的循環の全領域を支配するゆゑを最初に聽かされたのであるけれども、しかし經濟均衡の一般關係が一應説きあかされてゐる場所に到達してみると、憾むべし、そのやうな原理が説明の手段として活用されてゐる形跡はない。そこに見いだされるものは、一方からは需要の法則、他方からは生産費の法則を對ひ立たせるといふ一つの方法なのである。

では、『純粹經濟學』における配分概念は、個別經濟の消費秩序の二面的説明に一度あらはれたきりで、以後ふたたびその體系に姿をあらはすことはないのであらうか？ もし配分といふ用語が重ねて同書に用ゐられることがあるとすれば、それはどのやうな場所であり、そしてまたそれはどのやうな意味においてであらうか？

われわれが重ねて配分といふ用語に遭遇するのは同書第二章第八節（『生産財の價格としての所得の成立』）、第九節（『賃銀及び地代』）、第三章第三節（『人口の變動と經濟の適應』）等である。第二章第八節はいはゆる限界生産力學説の基礎のうへに所得成立の理論が述べられた箇所であり、配分概念は外ならぬ限界生産力均等法則の敘述と結びつくのである。こゝに注意すべきことは、限界生産力均等法則は、すでに限界利用均等法則が經濟主體の消費者としての側面に即して十分綿密な推理をもつて盡されたのに反して、この側面では全く言及するところのなかつたものであり、また經濟主體の生産者としての側面の活動が、『結合』の理論を中心として説明された場所においては、全くその形をあらはさなかつたものであるといふこと、したがつて生産的結合の理論と限界

生産力學說との關係もまた説かれてはゐなかつたといふ一事である。限界生産力學說なるものは、所得理論のため——たゞそのためにのみ、取つて置ききの學說として後からあらはれるものであつて、純粹理論の一層基礎的な最初の敘述には豫め導入されてをらず、したがつて基礎的な他の學理との交渉もしくは關係の問題も論じられてゐないのである。讀者はこの問題に關する論述を所得理論の基礎を述べた第二章第八節に初めて見いだすのであつて、そこにはつぎのやうに説かれてゐる。——

『さて生産財の手段性が認識せられ、且つその價值及び價格が結局生産物の價值及び價格から導かるべきことが明にせられたならば、生産財の價值及び價格を決定するものがその生産力 (Productivity) であると云ふ認識に到達することは極めて自然であらう。すなはち企業者の評價に於て生産財は常に生産物を生み出す手段として考へられるとすれば、各生産財はそれ等が各々生産物の作出に貢獻する程度、或は簡單に云へば、その生産力によつて評價せられねばならない。勿論多數の生産財が複雑なる關係に於て結合せられて始めて生産物が作出せられる場合に、ここに協力したる各個の生産財のそれぞれの生産力を別々に算出することは理論的にも決して容易ではない。殊に同一生産財が異なる數種の生産物の作出に参加する場合、これ等の各種の生産に於ける生産力の相違を如何にしてはかるかは困難な問題である。……』

『限界生産力學說はこれに對して一つの解答をあたへるものである。この場合一生産財の限界生産力とは、他の生産財の數量を一定としてこの一生産財の最終の一單位量の附加によつて増加せられたる生産物の増分を云ふものであつて、この學說はこの限界生産力を以てこの生産財の生産力を測定せんとするものである。そこで各生産財に對してかゝる限界生産力が計算せられるならば、企業者が各生産財に支拂ふところの價格は當然その限界

生産力に比例的でなければならぬ。さうしてこの限界生産力に比例的なる生産財の價格から成立するところの生産費が生産物の價格に等しきときに始めて生産の均衡が生ずるのである。』*

こゝに企業者が各生産財に支拂ふところの價格がそれらの限界生産力に比例的であるといふことは、消費者が各消費財に支拂ふところの價格がそれらの限界利用に比例的であるといふ構想（『個人にとつての最大満足状態はその所得によつて獲得せられる各種の財の限界利用がそれぞれその價格に比例的なる状態である』——限界利用均等法則のもう一つの敘述）に酷似するものである。すなはち生産的結合の原理は、これを他の反面から見れば各種生産財の購入のための資金配分における均衡原理であるといふことは見易い道理であらう。生産資金の『配分』は單一の企業において見いだされるのである。しかし『純粹經濟學』がそのやうな推理を生産行爲の最初の分析において行はないのはなぜであらうか？ この問題の解釋はおそらく次ぎの一節を示すことによつて自然にあたへられるであらう。いはく、『……生産財の價格が安定なるためには、それは單に單一の企業に於ける限界生産力に相應するのみならず、更に進んで一切の同種の企業間の等しき限界生産力に相應するものでなければならぬ。否進んで云へば同一の生産財が異なる財の生産に用ひられる場合と雖も、その生産財の各産業分岐への配分は、各産業に於けるその生産財の限界生産力が均等なるやうにせられねばならない』と。***

われわれは右の一節にいたつて、一生産財の生産總部門への配分すなはち用途多様なる一定財の種々なる用途部門への總配分の推理を見るのであつて、さてこそ『配分』といふ用語が再びあらはれたのである。一定生産財に關するこの推理は、同一生産部門内の箇々の企業を貫く限界生産力の均等からすゝんで、生産目的を異にする生産諸部門間にわたる限界生産力の均等にまで及ぶのであるが、こゝに『配分』なる一語が、箇々の企業内部や

* 前掲書，87，88頁。

** 前掲書，40頁。

*** 同，89頁。

同一生産部門内部の均衡形式には一度も用ゐられることなく、最後の場合すなはち種類を異にする用途間における全體的な均衡形式についてののみ用ゐられてゐるといふことは、決してこれを偶然と解すべきではないとおもはれる。おそらく著者のきはめて微妙な配慮にもとづくものと解釋すべきであらうとおもはれる。すなはちたゞ最後の場合のみが、生活の欲望體系を直接に全體として反映したところの産業の總體系を前提するものであり、一定の生産財總量の各産業分岐への分割なるものは、その窮極的な本質において、消費秩序における所得配分の問題と問題そのものの性格を等しくするからである、両者は簡潔にいへば、いづれも生活欲求の總體系を前提した場合の充足資材の按排を意味するのである。一つは個人の、他の一つは國民全體の、欲望體系である。もちろん後者の場合は、『配分』はもはや一箇の經濟主體の經濟行爲の形式を表象するものではなくて、國民經濟または社會經濟の循環における全體的な自動調節作用を、機能論的にいひあらはすのである。たとへば『勞働の各生産部門への配分』は限界生産力の均等なるやうに行はるべきこと吾々の既に見たところであるが、この適當なる配分に必要な勞働の移動性は屢々事實に於て妨げられるところである』^{*}といふごときもそれであり、また第三章第三節に『かくて増加せられたる勞働の供給は再び全産業部門間に勞働の生産力が均等になるやう配分せらるべく、かゝる配分の完成せられたる場合に始めて經濟は再び安定なる均衡状態に到達し得るのである』^{**}といふのもそれである。かくして中山博士における配分概念の用例は、むしろきはめて厳正であつて、直接にせよ、間接にせよ、その根柢に生活欲望の全體系を前提した場合における用途選擇についてののみ、これを限定したものとみられるのである。かゝる態度がシュムペーター教授において求むべからざるものであることは繰りかへして述べたとほりである。

* 前掲書、94頁。

** 同、152頁。

選擇概念と價值判斷の問題

おもふに經濟主體とその經濟行爲との一般關係は、これを三つの側面から考察しなければならないものであらう。第一は生産財の所持者・供給者すなはち生産参加者としての行爲の側面である。土地、勞働ないし資本の提供者として、人々はそれらの投下部門の選擇に當らなければならないであらう。投資の選擇、職業の選擇のごとくである。かゝる選擇行爲の合理性は一般に有利の觀念によつて内容づけられるが、およそ各種の生産財が一國の産業總部門に配分される現實の過程にして、箇々の經濟主體の右にいふ選擇行爲を通過しないものはないといはなければならない。この場合の選擇行爲なるものは自己の所持する生産財の投下部門にかゝはるものであり、社會的には資材配分の形成過程には外ならないが、各經濟主體にとつての自己完了的な配分ではない。

經濟主體とその行爲との一般關係における第二は、生産財の提供にたいする報酬として得るところの所得の一定額についての消費配分である。すなはち消費者としての行爲の側面であり、最も多くの著作において限界利用法則の基礎的敘述とむすびついて、いつも詳述されてゐる側面にほかならず、中山博士の著作においても周到な敘述を見た部分である。配分は目的選擇と順列の決定にはじまり、配分量の比例的配置に到達する。おもふに配分と選擇との論理的な一般關係を詳述すること、——殊に人間行爲における選擇の一般理論を展開することは、選擇概念の規定を初めとして經濟學の領域を超えるものがあるので、別の機會にゆづらなければならぬ。經濟學における選擇理論の現状は、これを一層基礎的な廣い考察點から見れば、單に範疇論としても薄弱であり、一段の検討を必要とするもののやうにおもはれるからである。

さて最後に、經濟主體とその行爲との一般關係における第三の側面である。それは生産者または生産經營者自身としての活動であり、それはまた二つの側面をもつ。第一は生産財の需要者としての側面であり、第二は自己の生産物（それもまた屢々他の生産者にとつて生産資材であらうが）の供給者としての側面である。後者は本原的な生産財所持者としての選擇行爲に近似する。第一の側面は、消費者としての行爲の基本形式が所得配分であり、それが一つの需要構成（最終消費財にたいする）であつたごとく、生産者としての需要構成（各種生産財にたいする）であるといふことができる。結合の原理はこれもまた一つの選擇行爲にほかならぬ。およそ選擇といふ行爲の形式ほど普遍的なるはない。といふのは實はそれが種々なる範疇に分つべき諸行爲の側面的な抽象だといふことである。

しからばあらゆる經濟行爲の側面を選擇として抽象することの實際的意義は何であるか？ それが一つの秩序の内的形式であるよりも、その秩序圏外の全體世界との交渉の面を語りうること、すなはちたゞちに交換とつらなることにおいて、配分からも結合からも一樣にこれを抽象しうることである。われわれはしかしこれらの問題に深く入ることはできない。こゝでは純粹理論における經濟行爲の基本形式が究竟的にすべて『選擇』に歸するといふ事實を承認することで満足しなければならぬ。選擇行爲として解された場合にのみ、配分も、結合も、『交換』につらなることができるのである。いま、この事情を最も明快に示すものは、わが中山博士が『發展』の邦譯に添へた解説の一節であつて、その趣旨を要約することは困難ではないけれども、こゝには原文を特に引用して、行爲理論に關する今日の事態認識を讀者とともに頌ちたいとおもふ。――

いはく、『個々の經濟主體がそれぞれ自己の處分に委ねられた一定財量の範圍内に於て行ふことを許されたる

經濟活動の總體は簡潔に之を選擇と云ふ言葉に表現し得るであらう。まことにロピンスの云ふが如く經濟活動の經濟活動たる所以は有限不足にして而も種々の用途を有する財の個々の具體量に對して、與へられた條件の下に於ての最善の用途を決定することにある。この決定に當つて基礎的條件をなすものとしては其の經濟主體の趣味方向、社會的地位、風俗習慣等多くのものゝが擧げられねばならぬであらう。しかし乍ら問題の純經濟的側面は決してかゝる條件の上には存しない。それはこれらの條件の上に作用するところの選擇行為の中にある。一定財の一定量に對してそれぞれ一定の用途を選択決定すること、これこそ生産と云はず消費と云はず、あらゆる經濟行為の本質的側面をなすものである。交換關係はそれが本質的にはかゝる意味の選擇行為の表現であると解する限りに於て經濟諸量の運動法則を體現するものと爲し得べく、又交換關係の極限としての均衡状態はかゝる意味に於て同時に選擇の極限を現はすものである。……かゝる状態（均衡状態）はこの體系を構成する一切の交換關係が相對的に悉く最善のものであつて、財に對する他の用途の選擇によつて更に之を改善する餘地の存しない状態に外ならない」と。^{*}

しかり、『生産と云はず消費と云はず』である。經濟主體の範疇別の意味および意味關聯は問題でなく、範疇別の行為の基本形式の意味内容も問題ではない。消費における所得の配分も、生産における生産財の結合も、要するに財貨の購入における選擇に歸するのである。純粹理論は主體の行為を悉く財の用途選擇と解することによつて、最高度の普遍化に到達する。經濟主體はすべて選擇者であり、そして交換者である。

こゝで問ふべきものは、そもそも用途とは何であるか、また選擇とは何であるかといふことであるが、純粹理論にとつてはそれは問ふを要しないことであり、むしろ問うてはならぬことである。もしその用途が生産用途な

* 前掲邦譯，669，670頁。

りや生活用途なりや、殊にその選擇が目的選擇なりや手段選擇なりやを尋ねるといふことは、純粹理論の體系的目的に照らして、不要のことである。かゝる問題を問ふことはすでに純粹理論が到達してゐる一定度の抽象面から、より深い意味の世界圈層へ下降することである。それはたとへばゴットルの意味における經濟と技術の論理的世界へ轉回することである。總じて選擇の決定は主體の價值判斷にもとづくのであるが、目的選擇としての經濟的判斷と手段選擇としての技術的判斷とは、その價值判斷の性質を異にするものであり、いはゆる生活の『存在論的價值判斷』なるものはひとり前者に屬するのである。^{*}純粹理論における『最大満足説』にいたつては兩者に通じてるのである。純粹理論の立場においてゴットルを引照しようとする試みは、安井教授の警告を想起すべきであり、何よりもまづ根本問題をこゝに見いだすべきではあるまいか？ すくなくとも文獻的・脚註的引照をもつて事を解決しようものと思はなければならないのではないか？

さて、われわれは中山博士における經濟行爲論の情況をもつばら『純粹經濟學』に即して考察し、シュムペーター教授を引き離してゐる部分が奈邊にあるかを確かめたと信ずるものであるが、最後に博士の近業『經濟學一般理論』において、われわれの根本問題とするものがいかなる發展または變化を遂げたかを見るのは新らしい興味でなければならぬ。博士は同書にいたつてゴットル學說の肯定的な引照を試みてゐるのである。たゞ憾むらく同書は全集所收の分冊刊行中に屬し、まだ完結を見ないものであり、しかも發表された部分だけについて見ても、すでに右の點ではめて問題多き著作たる印象をあててゐるのである。同書を取扱ふことは次ぎの機會にゆづるに如くはない。その第一篇第一章序説に敍べられた基礎觀念、すなはち『經濟の本則』、技術と經濟との對照、殊に『一定財の數多の用途の中から人間の生活目的に照して最も重要な一つを選択すると云ふこと——茲に經

* われわれのいはゆる『綜合的價值判斷』の問題は、『存在論的價值判斷』の場とその形式を説くものである。拙稿『生活の理論』參照。

濟の本質が横はるのである』とする新見解などが、どのやうに『純粹經濟學』を引き離し、後段の理論の基礎として貫徹されてゆくか、これらは別種の理論的構造を疾くも豫感せしめるもののごとくでもある。すでにあらはれた範圍内でのゴットルの引照に關しては、われわれは疑問を述べたのである。われわれは限界生産力學説の古典的文献たるクラークの『分配論』について、その配分理論の在り方を究めるといふ順序を踏むことなしに、いきなり今日の純粹理論に見いだされる限界生産力學説の在り方を吟味したのであつて、同學説を本位として見れば不備の點の多いものたるを免れないであらう。しかし本篇の主題は、すくなくとも第一段において、純粹理論における行爲理論の情況を檢討するにあつたのであり、したがつてもしその範圍において、根本問題の所在が指摘され、政治經濟學的な問題の自覺において、現に振動を呈しつゝある純粹理論の情況を反省することの意義が多少でも語られてゐるとしたならば満足しなれないのである。この問題はまた、經濟計算問題、資力配分問題を中心とする計畫經濟の理論を、世界觀問題の反省にもとづく政治經濟學的な眞の基礎のうへに再築しようとする場合において、回避すべからざるものではないかとおもはれる。(一九四〇・二・七)